

経済レポート

2016～2017年度 東海経済見通し

～ 東海経済は横ばい圏から緩やかな持ち直しへ ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

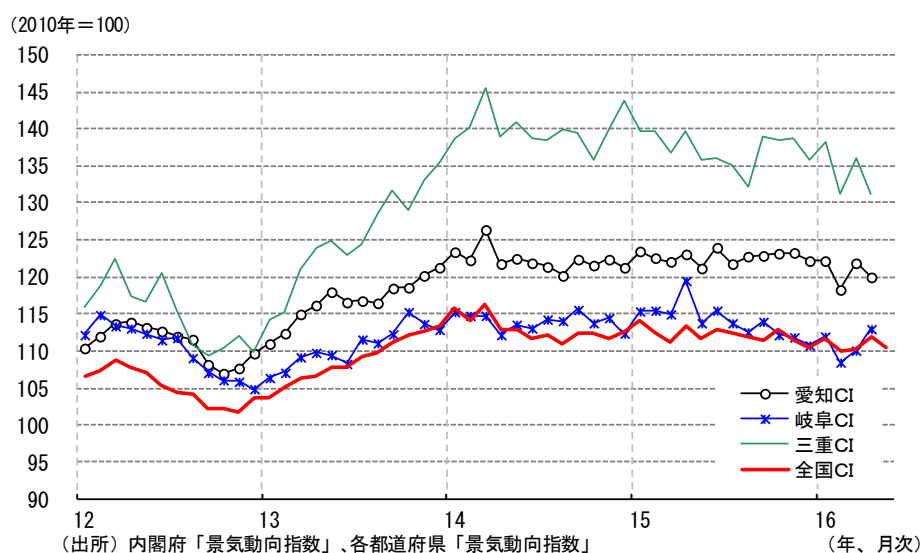
- 東海経済は、横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる。生産、輸出の動きをみると、工場爆発事故、熊本地震による自動車減産の影響などもあって、足下で弱含んでいる。失業率、有効求人倍率など雇用関連の経済指標は良好なものとなっているが、百貨店販売など個人消費関連の指標は弱い動きとなっている。また、愛知県、岐阜県、三重県が作成している各県の景気動向指数(CI一致指数)の動きを見ると、2015年以降、愛知県は横ばい圏で推移しているが、岐阜県、三重県は弱含みとなっている。
- 昨年12月に公表した「東海経済見通し」以降の外部環境の大きな変化として、マイナス金利政策の導入、消費税率引き上げの延期、英国国民投票によるEU離脱派の勝利などがあげられる。また、関東や関西に比べて比重が低いもののインバウンド消費の動向、米国を中心とした世界経済の動向も重要な外部環境の変化である。本見通しでは、これらの変化が東海経済に与える影響について検討しているが、マイナス金利政策、英国のEU離脱問題の影響については限定的との見方をとっている。
- 一方、消費税率の引き上げ時期延期については、予測期間内の東海経済の先行きの変動に少なからぬ影響があると見ている。2017年4月に予定されていた消費税率の引き上げ時期が2019年10月に延期されたため、前回(12月)見通しで想定していた16年度の駆け込み需要と17年度の反動減がなくなり、東海経済は巡航速度での推移が見込まれる。景気の力強い牽引役は不在であるが、世界経済、日本経済などの持ち直しに伴って、横ばい圏から緩やかな持ち直し基調での推移となろう。
- 16年度の東海の実質域内総生産(GRP)は、前年比+1.0%と、15年度の同+1.1%(実績推計)に続き2年連続でプラス成長となると見込む。消費税率引き上げ前の駆け込みは無いものの、実質所得の緩やかな改善により個人消費がプラスに寄与するほか、住宅投資、設備投資もプラスに寄与すると見込まれる。
- 17年度については、前年比+1.2%と増加幅が小幅拡大し、3年連続のプラス成長を見込む。16年度に引き続き、個人消費、設備投資などがプラスに寄与しよう。

1. 東海経済の現状

東海経済は、横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる。生産、輸出の動きをみると、工場爆発事故、熊本地震による自動車減産の影響などもあって、足下で弱含んでいる。失業率、有効求人倍率など雇用関連の経済指標は良好なものとなっているが、百貨店販売など個人消費関連の指標は弱い動きとなっている。

また、愛知県、岐阜県、三重県が作成している各県の景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、2015年以降、愛知県は横ばい圏で推移しているが、岐阜県、三重県は弱含みとなっている（図表1）。もちろん、景気動向指数の動きのみで景気判断が決まるわけではないが、C I一致指数の動きを見る限り、東海経済は横ばいと言うより、どちらかと言えば下向きの状態が続いている。

図表 1. 景気動向指数



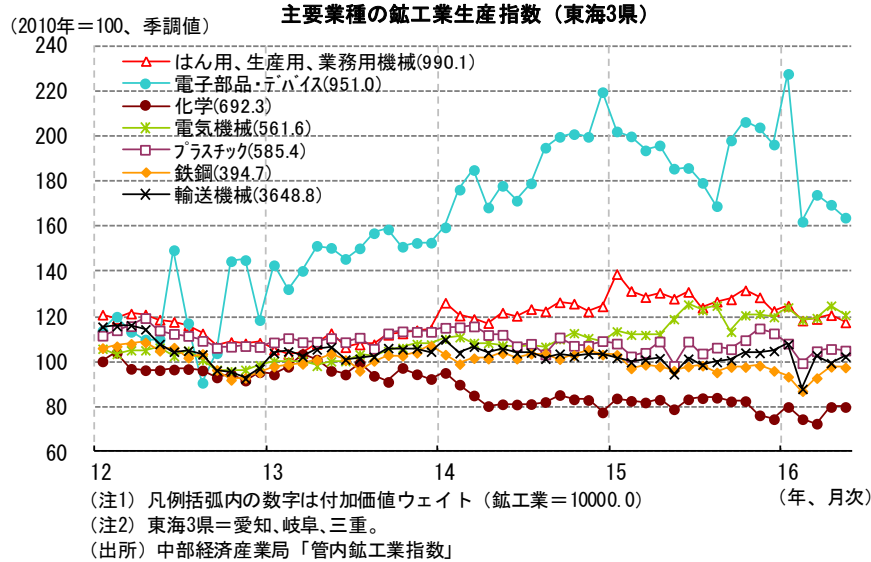
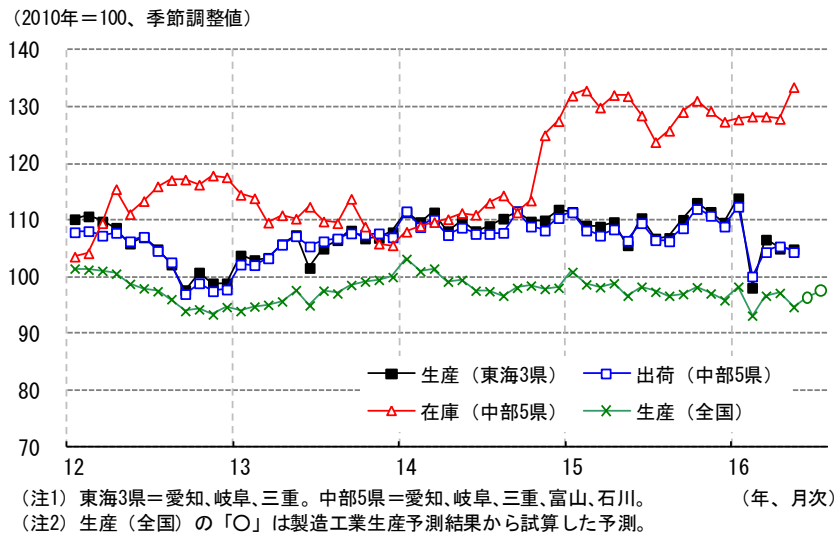
以下では企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下までの東海経済（主に15年以降）の状況について見ていくこととする。

(1) 企業の動向

①生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、15年以降、均してみると横ばい圏で推移してきたが、16年に入り、工場爆発事故や熊本地震による自動車の減産、スマートフォン向けが不振となった電子部品・デバイスの減産などが影響し、足下で弱含んでいる(図表2)。

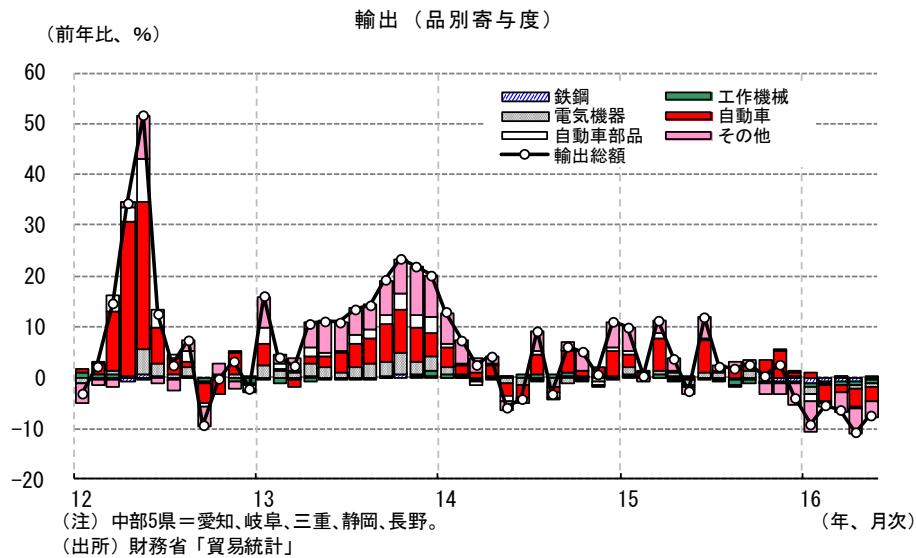
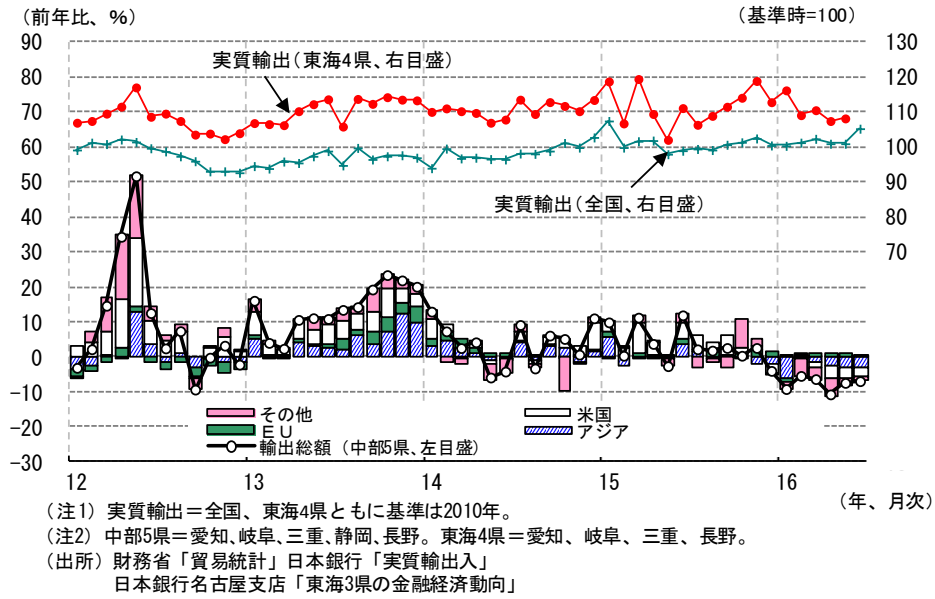
図表2. 鉱工業指数



②輸出

東海の輸出は、貿易統計(名目値)の前年比で見ると、為替レートの円高の進展により円ベースの受取額が減ったことから、15年後半以降、減少が続いている。日銀名古屋支店公表の実質輸出の動きを見ると、15年以降、均してみると横ばい圏で推移してきたが、足下で弱含みとなっており、先に見た鉱工業生産とほぼ同様の動きとなっている(図表3)。

図表 3. 輸出



③設備投資

日銀短観6月調査によると、15年度の東海の設備投資は、全産業で前年比+14.2%と大幅に増加した(図表4,5)。製造業が同+17.2%、非製造業が同+10.7%といずれも大幅に増加した。16年度は製造業が同+11.8%、非製造業も同+11.7%と増加、全産業でも同+11.8%と大幅増が続く計画である。業種別では、鉄鋼、金属製品、生産用機械、その他輸送用機械、運輸・郵便などで大幅増を見込んでいる。財務省「法人企業景気予測調査(6月)」を見ても、16年度の東海企業の設備投資計画は、製造業同+11.2%、非製造業同+23.4%、全産業同+16.2%と大幅増の計画である。もっとも、日銀短観、法人企業景気予測調査のいずれの場合も、16年6月調査の16年度計画と15年6月調査時の15年度計画とを比べると、全産業ベースでは、15年度に比べて16年度の数字は控えめなものとなっている。また、例年6月調査での計画は高めの数字となる傾向があり、期が進むにつれ下方修正がなされることが多いことにも留意が必要である。また、日銀短観、財務省法人企業景気予測調査ともに調査対象は、本社所在地ベースとな

っているが、本見通しの対象となっている県民経済計算では、設備投資は事業所所在地ベースでカウントされるため、短観などの実績と県民経済計算上の実績とで乖離が生じることにも留意が必要である。内閣府が地域別に県民経済計算ベースでの設備投資動向を早期把握するために推計している「地域別設備投資総合指数」の動きを見ると、前期比では増加が一服してきている（図表 6）。

図表 4. 各種調査から見た設備投資の状況

| 設備投資(日銀短観) | | (前年比%) | | | 設備投資(景気予測調査) | | (前年比%) | |
|------------|----|--------|--------|--------|--------------|----|----------------------|----------------------|
| | | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | | | 2015年度見通し (15年6月) | 2016年度見通し (16年6月) |
| 製造業 | 東海 | 10.0 | 17.2 | 11.8 | 製造業 | 東海 | 30.4 | 11.2 |
| | 全国 | 7.0 | 9.4 | 6.3 | | 全国 | 15.7 | 6.2 |
| 非製造業 | 東海 | 6.8 | 10.7 | 11.7 | 非製造業 | 東海 | 22.9 | 23.4 |
| | 全国 | 3.3 | 1.0 | 3.2 | | 全国 | 0.5 | 2.3 |
| 全産業 | 東海 | 8.5 | 14.2 | 11.8 | 全産業 | 東海 | 26.9 | 16.2 |
| | 全国 | 4.6 | 3.9 | 4.3 | | 全国 | 5.9 | 3.8 |

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)日本銀行「日銀短観」(2016年6月)

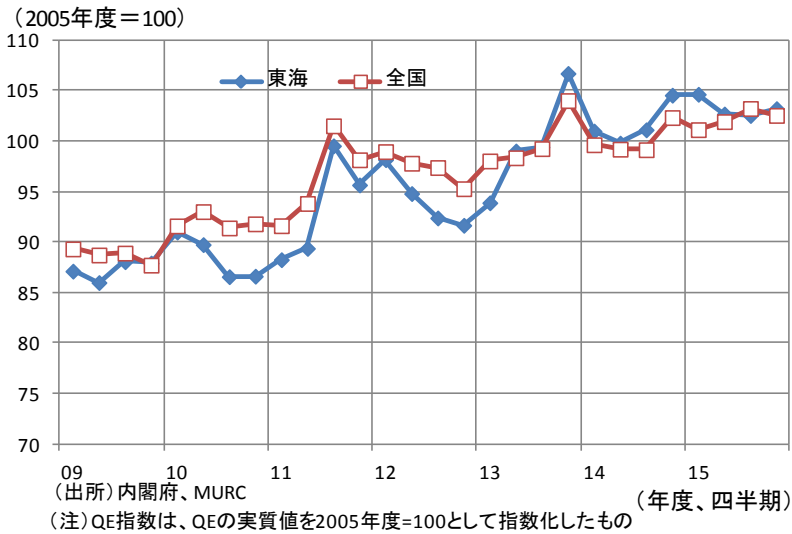
(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」(2016年6月)

図表 5. 業種別設備投資動向(日銀短観)

| | ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額) | | | (前年比%) |
|-----------|-------------------------|----------|----------|--------|
| | 全規模合計 | | | |
| | 2014年度実績 | 2015年度実績 | 2016年度計画 | |
| | 東海 | 東海 | 東海 | |
| 全産業 | 8.5 | 14.2 | 11.8 | |
| 製造業 | 10.0 | 17.2 | 11.8 | |
| 繊維 | 11.7 | 28.7 | -36.4 | |
| 木材・木製品 | 10.4 | -51.4 | 2.1倍 | |
| 化学 | -24.0 | 66.0 | 9.6 | |
| 鉄鋼 | -26.0 | 10.2 | 32.1 | |
| 食料品 | -9.2 | 11.2 | 3.3 | |
| 金属製品 | 32.8 | 22.2 | 21.2 | |
| はん用機械 | -19.5 | 10.3 | 2.9 | |
| 生産用機械 | -7.1 | 31.7 | 28.1 | |
| 電気機械 | 10.7 | -0.3 | -2.9 | |
| 自動車 | 20.5 | 18.7 | 7.1 | |
| その他輸送用機械 | 1.2 | -9.6 | 32.1 | |
| 非製造業 | 6.8 | 10.7 | 11.7 | |
| 建設 | 13.5 | 34.7 | -18.9 | |
| 不動産 | 49.1 | 77.2 | -7.6 | |
| 物品賃貸 | 2.2 | 6.0 | 1.7 | |
| 卸売 | -21.4 | 9.7 | 0.2 | |
| 小売 | 19.6 | 15.7 | -19.8 | |
| 運輸・郵便 | 12.7 | 4.2 | 33.1 | |
| 対事業所サービス | 21.1 | -23.7 | 17.6 | |
| 宿泊・飲食サービス | 4.0 | 22.2 | 7.6 | |

調査対象企業数： 全産業753 内 製造393
(出所)日銀短観(2016年6月)

図表 6. 設備投資総合指数（東海）とQE指数（全国）

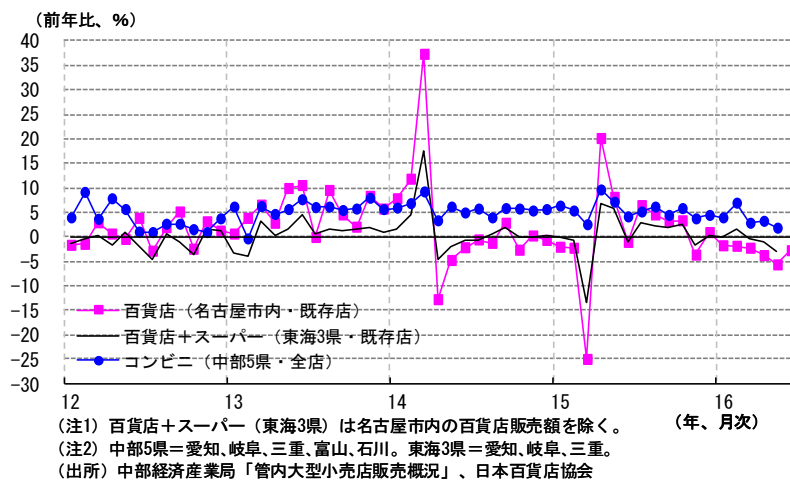


(2) 家計の動向

①個人消費

東海経済産業局「大型小売店販売状況」から、東海あるいは名古屋市の百貨店、スーパーの販売動向を見ると、15年度後半以降、前年比でマイナスとなることが多くなっている（図表 7）。

図表 7. 大型小売店販売状況



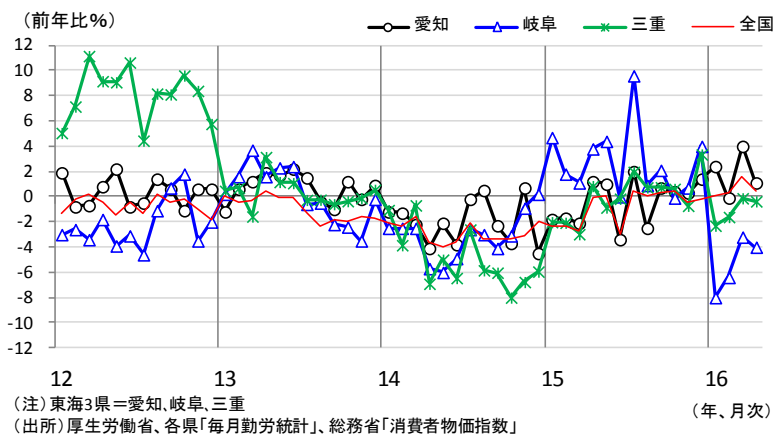
サービス消費も含めたより広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ても、14年度後半以降、個人消費が弱含みとなっている様子が確認できる（図表 8）。この指標を見る限り、東海の個人消費は、全国と比べ弱含みで推移している。

個人消費が伸びない理由としては、賃金の改善が思わしくない点があげられる。「毎月勤労統計」から、各県毎の実質賃金指数の推移をみても、前年比での増加、減少を繰り返しており、総じて見ると横ばいといった状況がうかがわれる（図表 9）。先行きの不透明感が高まる中、賃金の伸びが十分に実感できず、消費をなかなか増やすことができないというのが現状のようだ。

図表 8. 消費総合指数（東海）とQE指数（全国）
 (2005年度=100)



図表 9. 実質賃金指数（現金給与総額）

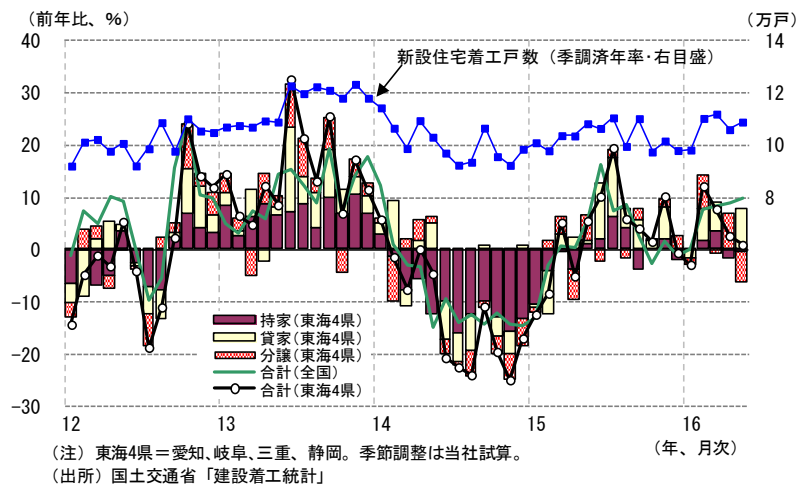


②住宅投資

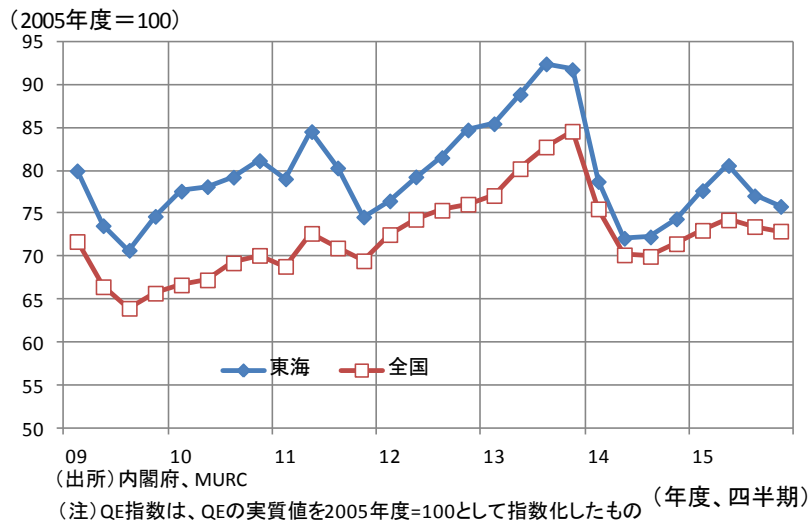
東海の住宅着工は、13年に消費税率引き上げ前の需要の先食いにより高水準で推移した後、14年は振れを伴いながら減少基調で推移したが、同年半ばより横ばい圏となった。15年に入ってから、前半に持ち直し基調となり、後半以降は均してみると横ばい圏で推移している（図表10）。

また、内閣府「地域別民間住宅総合指数」は、進捗ベースで計測するため着工に遅行した動きとなり、県民経済計算の住宅投資に近い動きをするとみられる。同指数を見ると、14年7-9月期を底に持ち直した後、15年7-9月期をピークに弱含みとなっている（図表11）。

図表10. 住宅着工



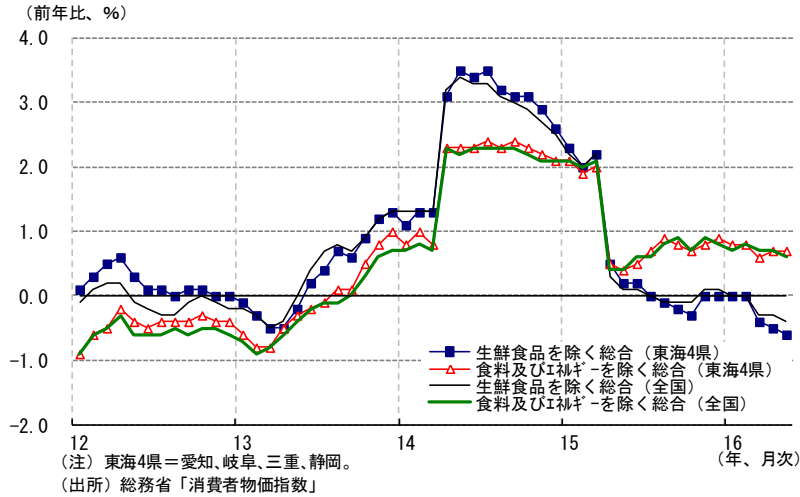
図表11. 住宅投資総合指数（東海）とQE指数（全国）



③消費者物価

東海の消費者物価は全国と同様、消費税率引き上げ以降に伸び率が高まったが、その後、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化した（図表 12）。15 年 4 月以降は、概ね横ばい圏で推移していたが、16 年に入って以降、足下では低下基調となっている。

図表 12. 消費者物価指数

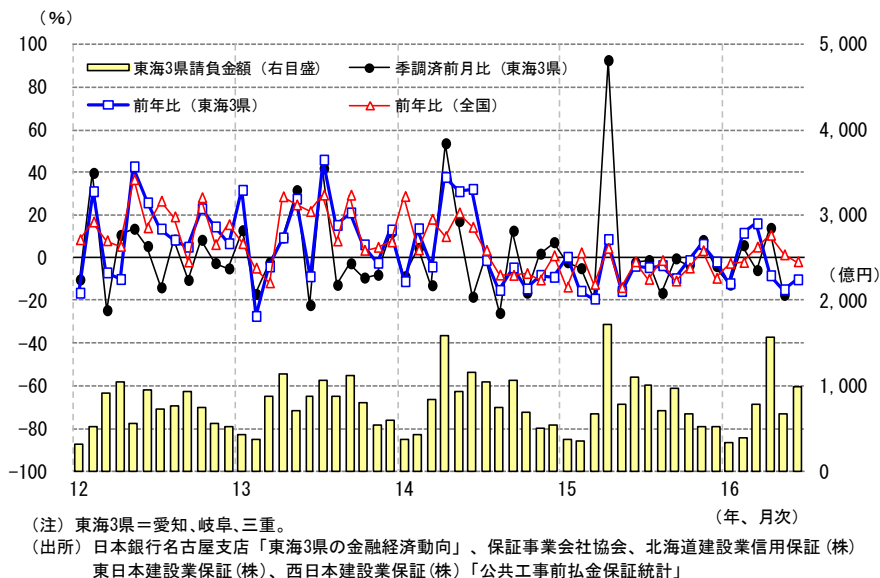


(3) 政府の動向

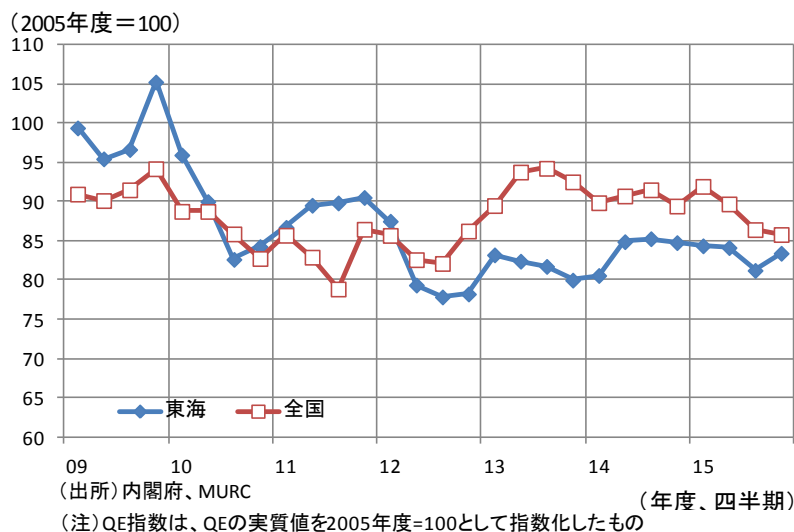
①公共投資

公共工事請負額の推移をみると、年（暦年）前半に、前年度補正予算や年度予算の前倒し発注がなされて水準が高くなり、その後、年後半にかけて水準が低下するというパターンとなっている（図表 13）。14 年、15 年の公共工事請負額も同様の推移をたどっている。一方、県民経済計算の公共投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きをみると、東海の公共投資（工事進捗ベース）は、14 年度半ば以降、概ね横ばい圏で推移している（図表 14）。

図表 13. 公共工事請負額



図表 14. 公共投資総合指数（東海）とQE指数（全国）



2. 東海経済見通し

以上、各種経済統計の動きから東海経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた東海経済の見通しについて述べる。

前回12月の見通し作成時は、県民経済計算の実績値は12年度が直近のものであったが、その後、13年度の結果が順次公表され、本予測時点での最新の実績値は13年度のものである。13年度実績の公表時に過年度の数字も修正されているため、今回の予測は13年度県民経済計算の数字をベースに試算した。14年度、15年度については、内閣府「地域別支出総合指数」の東海地区の値などを利用して実績を推計した。その上で、16年度以降については、足下までの東海地区の各種経済指標の動きなどから予測をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、6月9日公表の当社「2016/2017年度経済見通し」と同様のものを想定した。

前回12月見通しから今回までの環境変化を踏まえ、今回見通し作成時の注目点を列挙すると次の5点があげられる。

- ① マイナス金利政策の導入
- ② 消費税率引き上げ時期の延期
- ③ 英国のEU離脱問題
- ④ インバウンド消費の状況
- ⑤ 海外経済の動向

まずは、これらの点が東海経済の先行きにどのような影響をもたらすかについて考えてみたい。

① マイナス金利政策導入の影響について

日本銀行は16年1月末に開催された金融政策決定会合において、マイナス金利政策の導入を決定した。マイナス金利政策は、期待インフレ率が高まらない中、名目金利をマイナスまで引き下げることによって、実質金利を低下させ、設備投資や住宅投資を促そうというものである。マイナス金利政策の導入によって、10年国債の利回りまでマイナスとなり、貸出金利はマイナスに

はならないものの、政策導入前に比べ低下した。

ただ、この貸出金利の低下が、企業の設備投資の一段の増加につながるかというと、その効果は限定的とみられる。貸出金利の水準は、マイナス金利政策導入前でも十分に低い状態であり、この状態からの金利の小幅の低下が、企業の投資採算を大きく改善させることはないと考えられるからだ。本見通しでは、マイナス金利政策の導入による、設備投資の押し上げ効果については限定的とみている。

一方、住宅投資に対する効果については、住宅ローン金利の低下を通じて、住宅購入をある程度は押し上げる効果が出てくると見込んでいる。もっとも、住宅投資自体は、域内総生産に占める割合は高いものではなく、住宅投資の増加が経済全体を押し上げる効果は小さいと考える。なお、低金利の住宅ローンへの借り換えを行った人々にとっては、返済負担が減少することにより、可処分所得が拡大し、個人消費を増やす要因となってくる。

② 消費税率引き上げ時期延期の影響について

安倍総理は、6月1日に行われた記者会見で、消費税率の8%から10%への引き上げ時期を、予定されていた17年4月から19年10月に延期することを表明した。

消費税率の引き上げは、引き上げ前に駆け込み需要、引き上げ後に反動減を発生させるため、引き上げ時期の変更は、東海経済の先行きの変動に少なからぬ影響を与えることになる。前回12月の見通しでは、17年4月の税率引き上げを前提に、個人消費、住宅投資を中心に16年度に駆け込み需要、17年度に反動減の発生を想定していたが、本見通しでは、引き上げ時期の延期により、予測期間中の駆け込み、反動減による振幅がなくなり、東海経済は定常状態である横ばい圏から緩やかな持ち直し基調で推移することになると見込んでいる。消費税率引き上げ時期の先延ばしは、財政のさらなる悪化につながりかねないため、そのことによる将来不安が足下の消費を抑制させるというマイナス効果も考えられる。

③ 英国のEU離脱問題の影響について

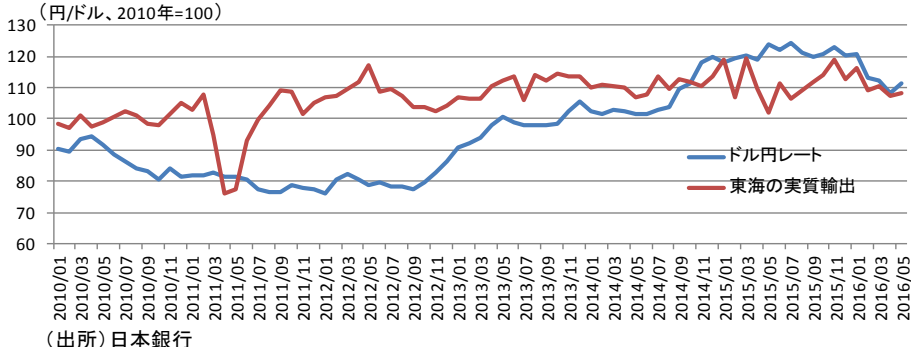
6月23日に実施された英国のEU離脱を問う国民投票で「離脱派」が勝利し、英国はEU離脱に向けて舵を切ることになった。英国がEUから離脱となれば、英国経済、EU経済に混乱が生じ、直接的には同地域向けの輸出が減少することによって東海経済にとっても下押し圧力となることも考えられるが、この影響は軽微であろう。15年の東海の輸出全体に占める英国向け割合は2.2%、欧州向け割合は12.1%であり、67%を占める米国・アジア向け割合に比べると比重が小さく、この部分が幾分か低下しても輸出全体に与える影響は限定的と考えられる。

離脱派勝利後、為替レートが大きく変動し、円高方向に水準がシフトしたため、円高要因から、英国・欧州向けに限らずの輸出の減少が懸念されるが、こちらについても影響は限定的と見ている。(図表15)に見られるように、ここ数年のドル円レートの変動は激しいものであったが、その一方で、実質輸出の動きは安定的であった。輸出企業は為替レートの変動があっても外貨建ての販売額をそれほど変化させず、輸出量への影響を極力避ける行動を近年とってきたと見られる。この傾向が今後も続くとする、円高の進行から輸出量が減少し、それに伴って生産が減少して実体経済にマイナスの影響があるという展開は避けられると考えられる。

もっとも、円高進行による輸出の減少が軽微にとどまったとしても、企業の円ベースでの輸出代金の受け取りは着実に減少するため、企業収益は悪化しよう。そうなれば、企業収益の減少から家計部門への所得分配が停滞し、個人消費の低迷につながって、経済が下押しとなるという可能性は考えられる。ただ、一方で、円高は輸入品価格の低下によって実質所得を拡大させるという面もある。以上の点を考

慮し、本見通しでは、英国のEU離脱問題の東海経済への影響は軽微であるとの前提のもと、見通しの数字を算出している。

図表 15. 為替レートと実質輸出

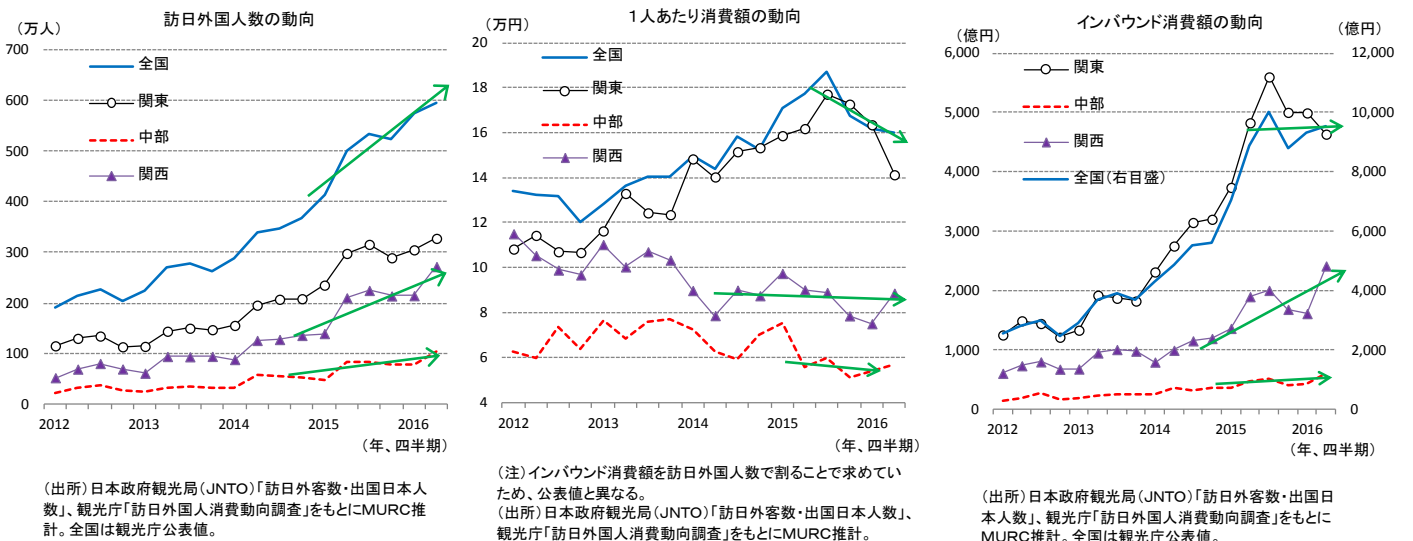


④ インバウンド消費の動向について

観光庁が7月20日に公表した「訪日外国人消費動向調査」によると、16年4-6月期の訪日外国人旅行消費額は9,533億円で、前年同期比で7.2%増加した。一人あたり消費額が同-9.9%の159,930円と減少したにもかかわらず、訪日外国人数(596万人)が増加(同+19.0%)したことにより、消費総額は増加を維持した。15年度後半以降は頭打ち傾向となっている。

同調査の結果を元に、当社(MURC)が推計した地域別のインバウンド消費の動向を見ると、同時期中部のインバウンド消費額は同+26.0%の590億円で、消費額の規模は関東や関西に比べて小さいものの大幅な増加が続いており、前期(1-3月期:426億円)に比べても高い水準となっている(図表16)。全国や関東で一人あたり消費額が減少傾向をたどっている一方で、中部は横ばい圏を維持していることが、訪日外国人数の増加と相まって消費額の大幅増につながった。中部の今後のインバウンド消費については、このところ百貨店免税売上げの伸び悩みが報道されるなど懸念もあるが、本見通しでは、「訪日外国人消費動向調査」からの推計結果をもとに、伸び率は鈍化するものの、引き続き増加基調で推移すると考えている。

図表 16. インバウンド消費の動向



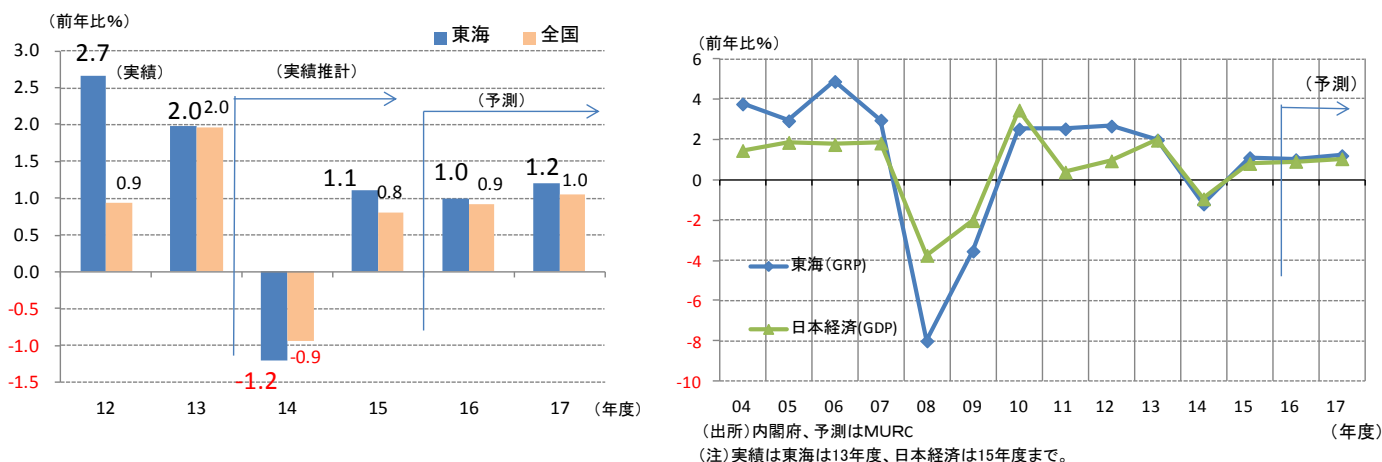
⑤ 海外経済の動向について

2015年の東海の輸出全体に占める米国の割合は28.5%（5.2兆円）と、米国は東海にとって最大の輸出先国となっている。米国に次いで比重が高いのが中国であり、2015年の対中国への輸出割合は13.4%（2.5兆円）である。このように、東海経済は米国、中国との関わりが強く、両国の経済動向は東海経済の先行きを左右する。本見通しでは、当社「世界経済見通し（2016年7月）」に従い、米国経済の見方として、2016年+1.9%、2017年+2.2%と緩やかな拡大基調を想定、中国経済は2016年+6.7%、2017年+6.6%と、予測期間中ほぼ同ペース景気の拡大テンポを維持すると見ている。

（１） 実質域内総生産（GRP）

以上の論点を踏まえた結果、本見通しでは、東海経済の実質成長率を、16年度は前年比+1.0%（前回12月見通しでは+1.9%）、17年度は同+1.2%（同-0.7%）と修正した（図表17）。前回見通し時に想定していた17年4月の消費税率引き上げが、予測期間外である19年10月に延期されたため、16年度に想定していた駆け込み需要、17年度に想定していた反動減が無くなり、経済の先行きの変動が平準化されると見込んでいる。

図表 17. 東海の実質GRP



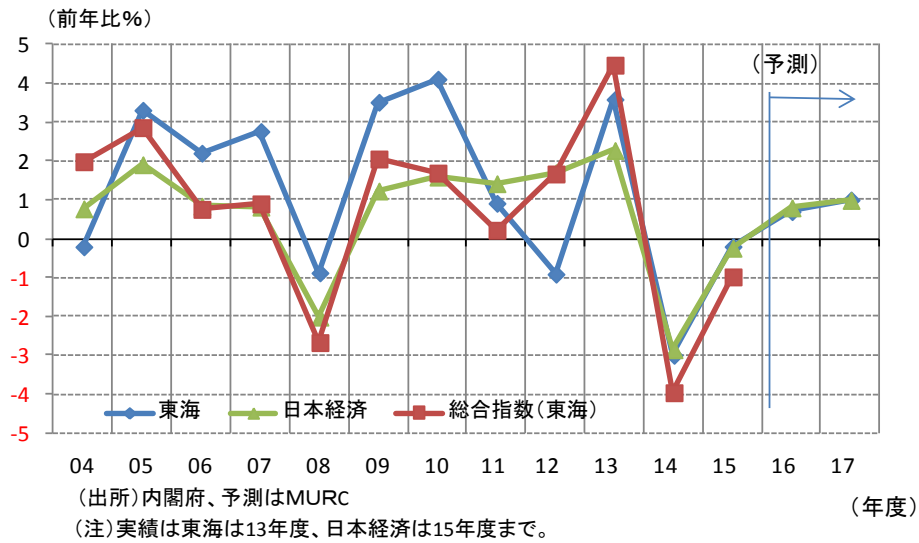
（２） 個人消費

15年度の東海の個人消費は-0.2%（前回：+0.7%）と14年の-3.0%に続き2年連続のマイナスとなったと見込んでいる（図表18）。賃金の伸び悩み、先行き不透明感による節約志向の高まりが響いたとみられる。

16年度は、+0.7%（前回：+2.0%）と前年比で増加に転じると見込む。17年4月の消費税率引き上げが延期されたことで駆け込み需要が無くなり、前回見通しから下方修正となるが、実質所得が緩やかに増加する中、3年連続の減少は回避される。

17年度は、前回見通しで想定していた駆け込みの反動減が無くなり、+1.0%（前回：-2.2%）と2年連続の増加を見込む。

図表 18. 東海の個人消費



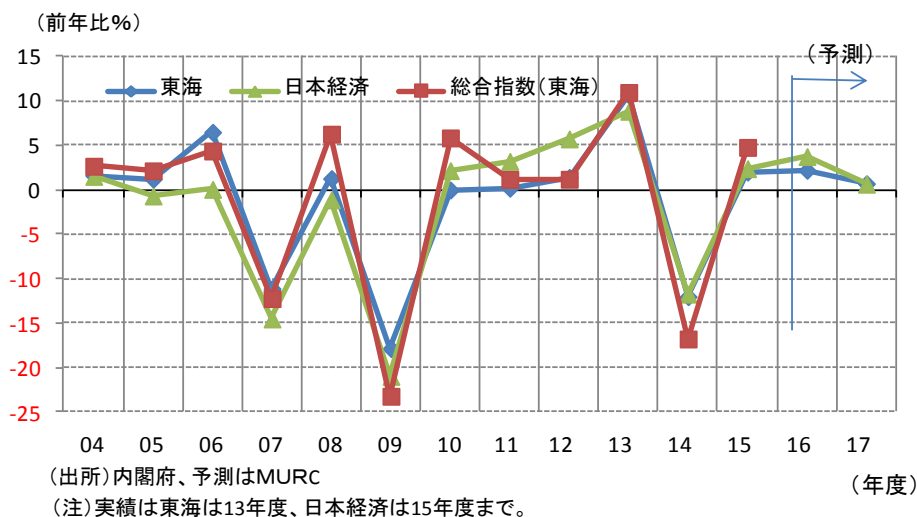
(3) 住宅投資

15年度の東海の住宅投資は、+2.0%（前回：+4.2%）と2年ぶりに増加となったと見込まれる（図表 19）。年度前半は持ち直し、後半は弱含みとなったが、8%への消費税率引き上げ後の反動減で14年度の水準が低かったこともあり、前年比で増加した。

16年度は、消費増税の延期によって消費税率引き上げ前の駆け込みは無くなるが、好調な貸家着工、低金利の住宅ローンを背景に+2.2%（前回：+6.1%）と2年連続のプラスを見込む。

17年度については、駆け込みの反動が無くなることから、+0.7%（前回：-9.0%）と小幅ながら3年連続の増加を見込んでいる。

図表 19. 東海の住宅投資



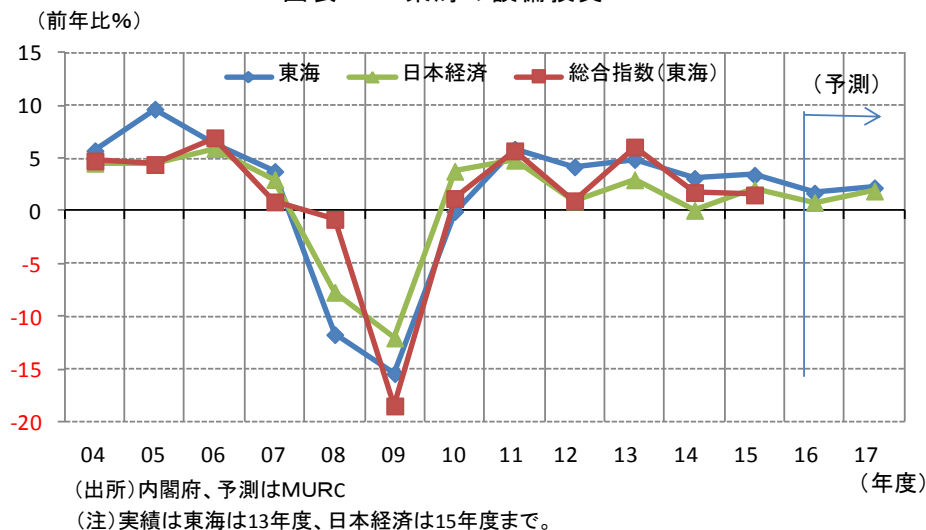
(4) 設備投資

15年度の東海の設備投資は、好調な企業業績を背景に+3.4%（前回+5.6%）と5年連続でプラスとなったと見込まれる（図表 20）。

16年度は+1.7%（前回+4.7%）と伸び率は縮小するものの引き続き増加を見込む。マイナス金利政策による金利低下のプラス効果は限定的と考えられ、一方で、円高による企業収益の下押しが設備投資の抑制要因となるため、小幅の伸びに留まるとみられる。

17年度については、企業業績の改善もあって+2.2%（前回+1.4%）と増加が続くと見込む。

図表 20. 東海の設備投資



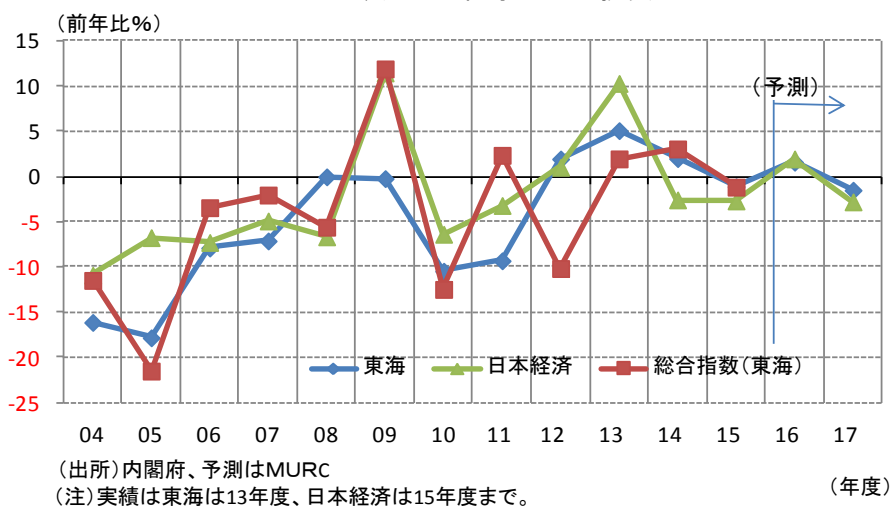
(5) 公共投資

15年度の東海の公共投資は、前年比-1.1%（前回：同-3.0%）と4年ぶりに減少したと見込まれる（図表 21）。

16年度は、年度末にかけて16年度第2次補正予算の執行が加わる見込みであり、同+1.6%（前回：-3.6%）と2年ぶりに増加となると予想する。

17年度は、景気の持ち直しから大型の経済対策が策定されない見通しであり、同-1.5%（前回：同-1.3%）と2年ぶりに減少する見通しである。

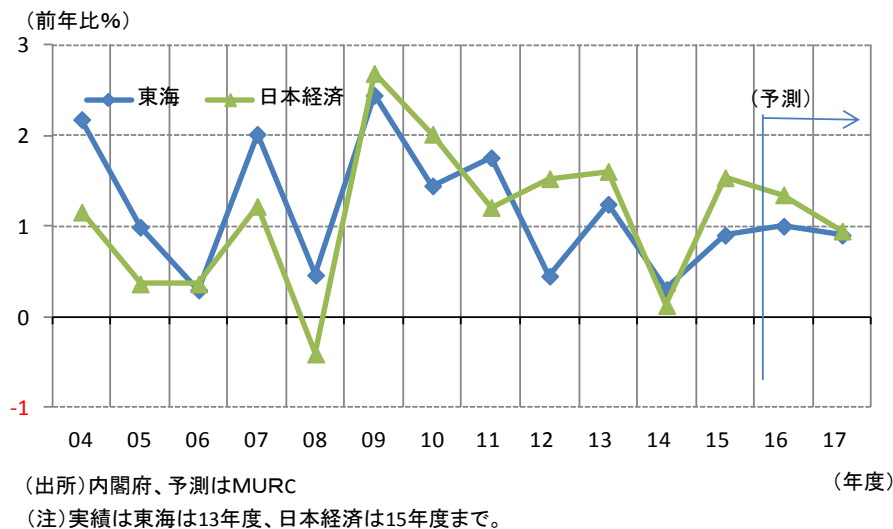
図表 21. 東海の公共投資



(6) 政府消費

東海の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。15年度の実績見込みは前年比+0.9%、16年度は同+1.0%、17年度は同+0.9%と小幅増加基調での推移を見込んでいる（図表22）。

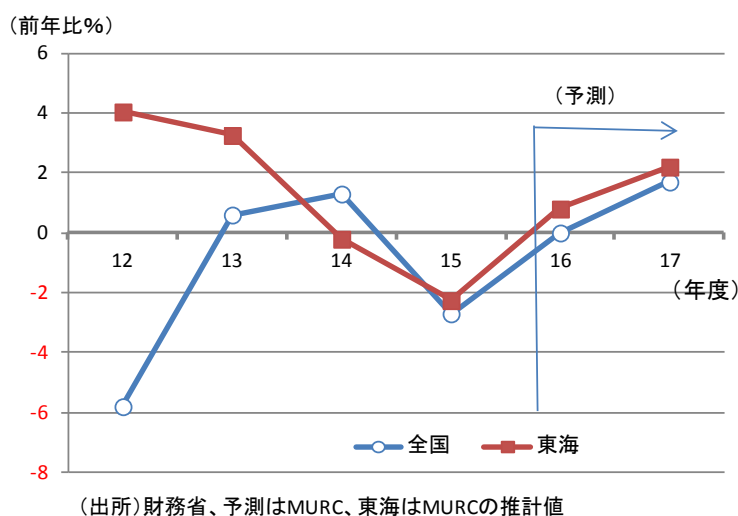
図表 22. 東海の政府消費



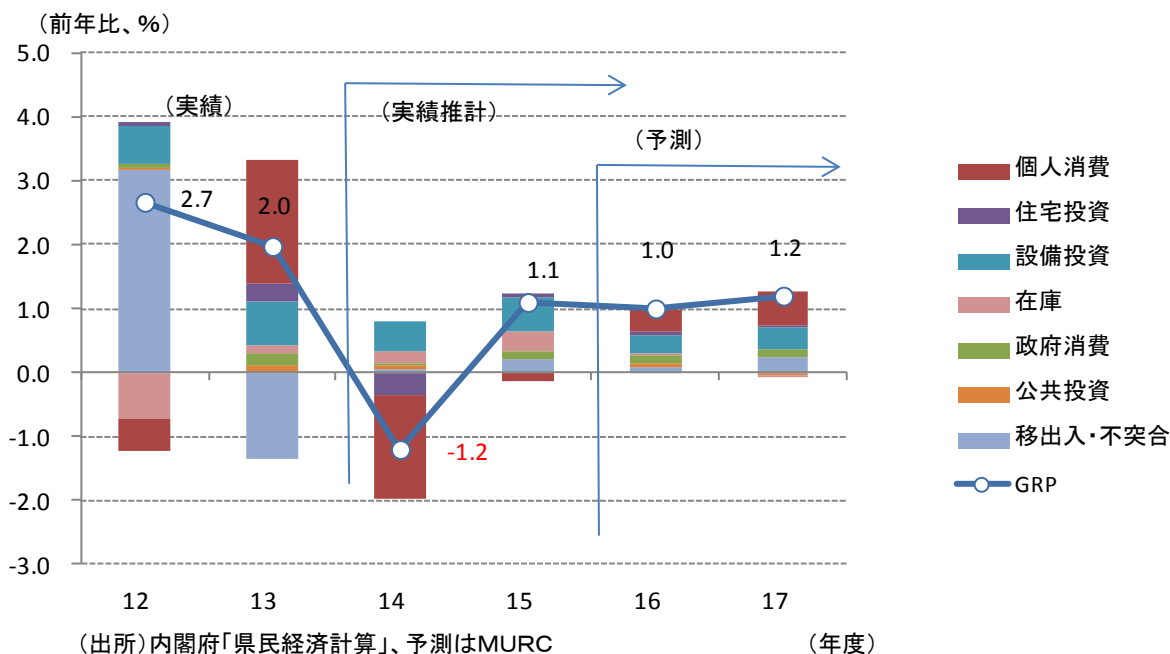
(7) 輸出<参考>

本見通しでは、県民経済計算（2005年基準）の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値を算出している（巻末、見通し総括表参照）。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、輸出数量の実績と予測値の推移のグラフを掲載しておく。輸出数量については、世界経済の持ち直しを背景に落ち直しを見込んでいる（図表23）。

図表 23. 東海の輸出数量



図表 24. 東海経済の成長率と寄与度



図表 25. 東海経済見通し総括表

| | | (前年比：%) | | | | | | |
|---------------------|-----------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------|----------------|----------------|------|
| | | 2012年度 (東海：実績) | 2013年度 (東海：実績) | 2014年度 (東海：実績推計) | 2015年度 (東海：実績推計) | 2016年度 (予測) | 2017年度 (予測) | |
| 実質GRP | 東海 | 2.7 | 2.0 | -1.2 | 1.1 | 1.0 | 1.2 | |
| | 全国 | 0.9 | 2.0 | -0.9 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | |
| | 個人消費 | 東海 | -0.9 | 3.6 | -3.0 | -0.2 | 0.7 | 1.0 |
| | 全国 | 1.7 | 2.3 | -2.9 | -0.2 | 0.8 | 1.0 | |
| | 住宅投資 | 東海 | 1.4 | 10.7 | -12.0 | 2.0 | 2.2 | 0.7 |
| | 全国 | 5.7 | 8.8 | -11.7 | 2.4 | 3.8 | 0.6 | |
| | 設備投資 | 東海 | 4.2 | 4.9 | 3.1 | 3.4 | 1.7 | 2.2 |
| | 全国 | 0.9 | 3.0 | 0.1 | 2.0 | 0.8 | 1.9 | |
| | 在庫投資(寄与度) | 東海 | -0.7 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.0 | -0.0 |
| | 全国 | 0.1 | -0.3 | 0.5 | 0.3 | -0.2 | 0.0 | |
| | 政府消費 | 東海 | 0.4 | 1.2 | 0.3 | 0.9 | 1.0 | 0.9 |
| | 全国 | 1.5 | 1.6 | 0.1 | 1.5 | 1.3 | 0.9 | |
| | 公共投資 | 東海 | 2.0 | 5.1 | 2.0 | -1.1 | 1.6 | -1.5 |
| | 全国 | 1.0 | 10.3 | -2.6 | -2.7 | 2.0 | -2.8 | |
| 移出入(寄与度) | 東海 | 3.2 | -1.4 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | |
| 純輸出(寄与度) | 全国 | -0.8 | -0.5 | 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | |
| (参考)輸出数量 | 東海 | 4.0 | 3.3 | -0.2 | -2.3 | 0.8 | 2.2 | |
| 全国 | -5.8 | 0.6 | 1.3 | -2.7 | 0.0 | 1.7 | | |
| 名目GRP | 東海 | 3.6 | 2.5 | 1.1 | 2.5 | 1.3 | 1.0 | |
| 全国 | 0.0 | 1.7 | 1.5 | 2.2 | 1.2 | 0.9 | | |
| GRPデフレーター (固定年基準方式) | 東海 | 0.9 | 0.6 | 2.3 | 1.4 | 0.3 | -0.2 | |
| (連鎖方式) | 全国 | -0.9 | -0.3 | 2.4 | 1.4 | 0.3 | -0.2 | |
| 鉱工業生産 | 東海 | 2.7 | 5.0 | 1.8 | -0.6 | 0.7 | 2.2 | |
| 全国 | -3.0 | 3.3 | -0.6 | -1.0 | 0.2 | 1.7 | | |

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(東海)は、統計上の不突合を含む

輸出数量は通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない。

図表 26. 前回見通し（15年12月）との比較

(前年比:%)

| | | 2016年度 | | | 2017年度 | | | |
|-----------|-----------|--------|------|------|--------|------|------|------|
| | | 今回 | 前回 | 修正幅 | 今回 | 前回 | 修正幅 | |
| 実質GRP | 東海 | 1.0 | 1.9 | -0.9 | 1.2 | -0.7 | 1.9 | |
| | 全国 | 0.9 | 1.3 | -0.4 | 1.0 | -0.5 | 1.5 | |
| | 個人消費 | 東海 | 0.7 | 2.0 | -1.3 | 1.0 | -2.2 | 3.2 |
| | 全国 | 0.8 | 1.8 | -1.0 | 1.0 | -1.9 | 2.9 | |
| | 住宅投資 | 東海 | 2.2 | 6.1 | -3.9 | 0.7 | -9.0 | 9.7 |
| | 全国 | 3.8 | 6.4 | -2.7 | 0.6 | -9.8 | 10.4 | |
| | 設備投資 | 東海 | 1.7 | 4.7 | -3.0 | 2.2 | 1.4 | 0.8 |
| | 全国 | 0.8 | 3.3 | -2.5 | 1.9 | 0.1 | 1.8 | |
| | 在庫投資(寄与度) | 東海 | 0.0 | -0.1 | 0.2 | -0.0 | 0.0 | -0.1 |
| | 全国 | -0.2 | -0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.4 | -0.3 | |
| | 政府消費 | 東海 | 1.0 | 1.1 | -0.1 | 0.9 | 0.9 | 0.0 |
| | 全国 | 1.3 | 1.0 | 0.4 | 0.9 | 0.9 | -0.0 | |
| | 公共投資 | 東海 | 1.6 | -3.6 | 5.2 | -1.5 | -1.3 | -0.2 |
| | 全国 | 2.0 | -5.0 | 6.9 | -2.8 | -0.9 | -1.9 | |
| | 移出入(寄与度) | 東海 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | -0.1 |
| 純輸出(寄与度) | 全国 | 0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | -0.3 | |
| | 全国 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| (参考)輸出数量 | 東海 | 0.8 | 1.1 | -0.3 | 2.2 | 2.6 | -0.4 | |
| | 全国 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.7 | 1.9 | -0.2 | |
| 名目GRP | 東海 | 1.3 | 2.2 | -0.9 | 1.0 | 0.5 | 0.5 | |
| | 全国 | 1.2 | 1.8 | -0.6 | 0.9 | 0.7 | 0.2 | |
| GRPデフレーター | (固定年基準方式) | 東海 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | -0.2 | 1.2 | -1.4 |
| | (連鎖方式) | 全国 | 0.3 | 0.4 | -0.2 | -0.2 | 1.1 | -1.3 |
| 鉱工業生産 | 東海 | 0.7 | 2.7 | -2.0 | 2.2 | -0.4 | 2.6 | |
| | 全国 | 0.2 | 2.2 | -2.0 | 1.7 | -0.2 | 1.9 | |

ー ご利用に際して ー

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp